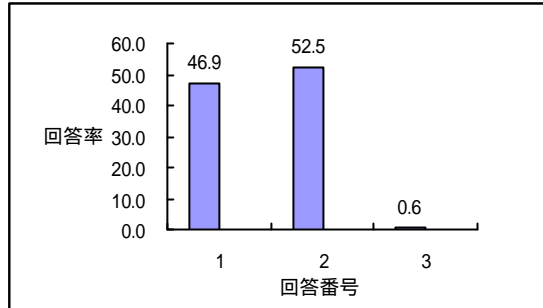


行財政改革についての県民アンケートの集計結果

回答者の性別

- 1 男性
- 2 女性
- 3 無回答

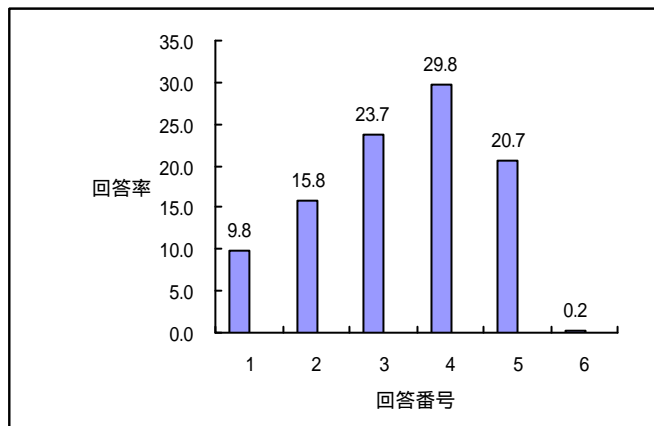
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	497	46.9
2	556	52.5
無回答	6	0.6
計	1,059	100.0



回答者のあなたの年齢

- 1 20歳代
- 2 30歳代
- 3 40歳代
- 4 50歳代
- 5 60歳代以上
- 6 無回答

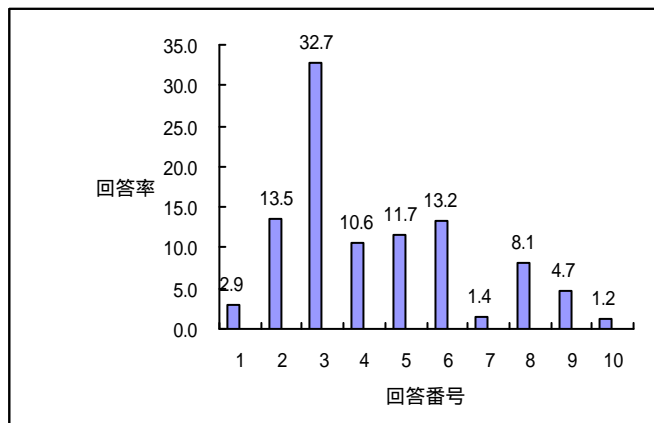
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	104	9.8
2	167	15.8
3	251	23.7
4	316	29.8
5	219	20.7
6	2	0.2
計	1,059	100.0



回答者の職業

- 1 農林水産業
- 2 自営業
- 3 会社員、団体職員
- 4 公務員、教員
- 5 パート、アルバイト
- 6 家事専業
- 7 学生
- 8 無職
- 9 その他
- # 無回答

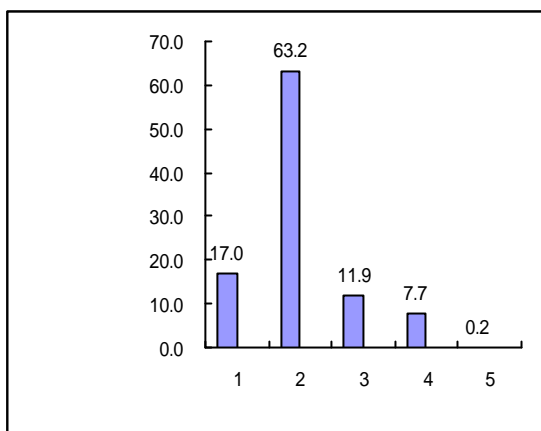
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	31	2.9
2	143	13.5
3	346	32.7
4	112	10.6
5	124	11.7
6	140	13.2
7	15	1.4
8	86	8.1
9	50	4.7
10	12	1.2
計	1,059	100.0



回答者の住所

- 1 江沼郡、加賀市、小松市、能美郡
- 2 石川郡、松任市、金沢市、河北郡
- 3 羽咋郡、羽咋市、鹿島郡、七尾市
- 4 鳳至郡、輪島市、珠洲郡、珠洲市
- 5 無回答

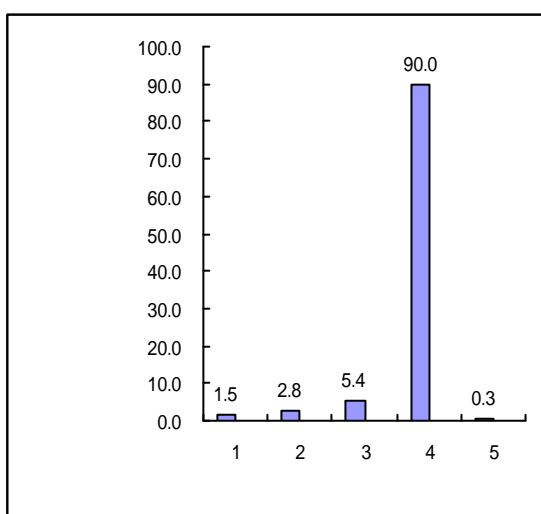
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	180	17.0
2	669	63.2
3	126	11.9
4	82	7.7
5	2	0.2
計	1,059	100.0



回答者の石川県における居住年数

- 1 3年未満
- 2 3～10年未満
- 3 10～20年未満
- 4 20年以上
- 5 無回答

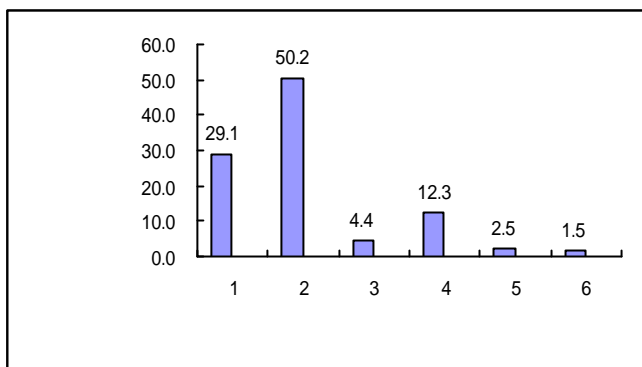
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	16	1.5
2	30	2.8
3	57	5.4
4	953	90.0
5	3	0.3
計	1,059	100.0



職員数の抑制について

- 1 削減に期限や目標率を決め、計画期間内に減らすべき
- 2 事業の選択・重点化により、県民サービスを低下させない範囲で減らすべき
- 3 今のままでよいが、増やしてはいけない
- 4 県民サービスの向上のため、必要であれば、増やしてもよい
- 5 その他
- 6 無回答

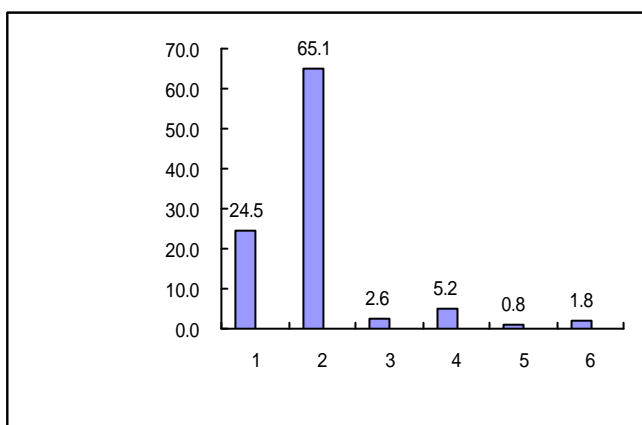
回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	308	29.1
2	532	50.2
3	47	4.4
4	130	12.3
5	26	2.5
6	16	1.5
計	1,059	100.0



組織・機構の見直しについて

- 1 統廃合などによって、簡素化を進めるべき
- 2 単に簡素化するだけでなく、県民の利便性や業務効率の観点から見直すべき
- 3 現状のままでよい
- 4 きめ細かい行政を行うためには、組織・機構の数が増えてもやむを得ない
- 5 その他
- 6 無回答

回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	260	24.5
2	689	65.1
3	28	2.6
4	55	5.2
5	8	0.8
6	19	1.8
計	1,059	100.0

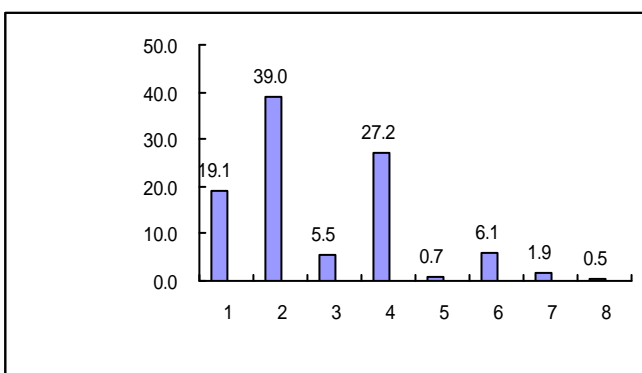


の2 で「1」又は「2」に 印を付けた回答者への質問。

どのような組織・機構の見直しを重点的に進めるべきか。

- 1 本庁組織の簡素化を進めるべき
- 2 本庁をサービスの目的を主眼にして、縦割りの弊害をなくすよう再編すべき
- 3 出先機関の簡素化を進めるべき
- 4 出先機関の数を減らすだけでなく、市町村合併もふまえて配置の再編を図るべき
- 5 試験研究機関の簡素化を進めるべき
- 6 試験研究機関の数を減らすだけでなく、研究内容によって再編すべき
- 7 その他
- 8 無回答

回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	181	19.1
2	370	39.0
3	52	5.5
4	258	27.2
5	7	0.7
6	58	6.1
7	18	1.9
8	5	0.5
計	949	100.0

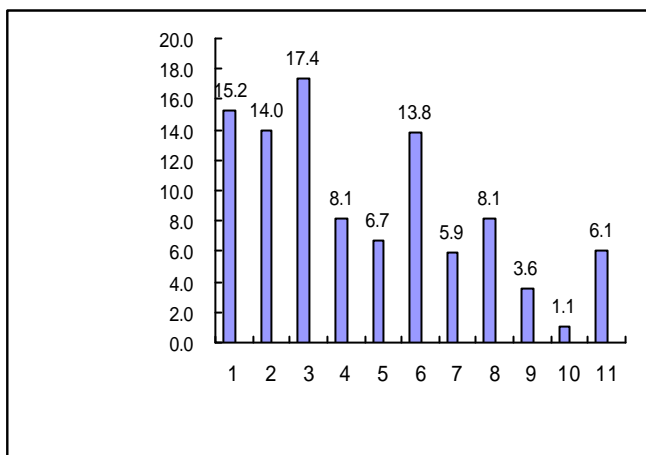


財政の健全化について（1人2回答）

- 1 戦略的な計画をつくり、施策や事業の重点化を図るべき
- 2 公共事業など土木・建設事業を縮小すべき
- 3 県の仕事の外部委託など内部事務の見直しを行うべき
- 4 事務事業・補助金を見直すべき
- 5 県債（県の借入金）残高を抑制すべき
- 6 公社等外郭団体を見直すべき
- 7 税の滞納整理や自主課税の検討を進めるべき
- 8 入札制度や県が民間から物やサービスを調達する仕組みを見直すべき
- 9 県民サービス向上のためなら予算が増えることはやむを得ない
- # その他
- # 無回答

回答番号	回答数	回答率(%)
1	321	15.2
2	297	14.0
3	368	17.4
4	172	8.1
5	141	6.7
6	292	13.8
7	125	5.9
8	172	8.1
9	76	3.6
10	24	1.1
11	130	6.1
計	2,118	100.0

1,059人 × 2 回答 = 2,118

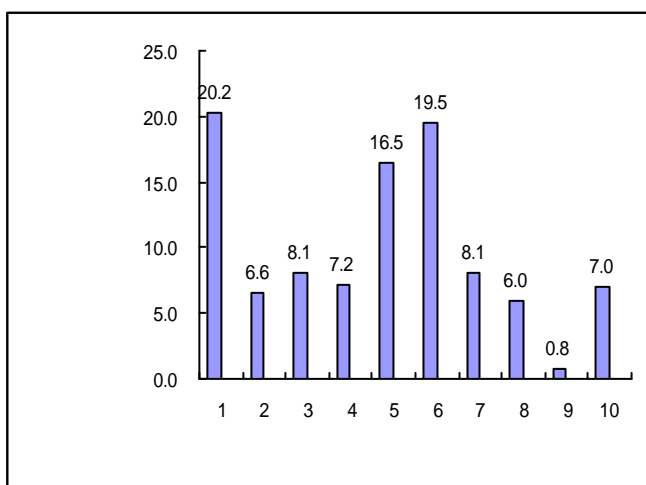


の3項目（職員数の抑制 組織・機構の見直し 財政の健全化）以外で行財政改革として取り組むべき課題（1人3回答）

- 1 コストや成果を重視するなどの民間経営手法やノウハウを活用した行財政運営
- 2 IT（情報技術）を活用した、行政の情報化の推進
- 3 県民ニーズを定期的に聞く仕組みづくり
- 4 県民が直接、県政に参加する仕組みづくり
- 5 行政手続きの簡素化・窓口での利便性の向上
- 6 県職員の意識改革と能力の向上
- 7 県政情報の積極的な公開
- 8 市町村への権限移譲
- 9 その他
- # 無回答

回答番号	回答数	回答率(%)
1	642	20.2
2	209	6.6
3	257	8.1
4	228	7.2
5	525	16.5
6	620	19.5
7	258	8.1
8	191	6.0
9	24	0.8
10	223	7.0
計	3,177	100.0

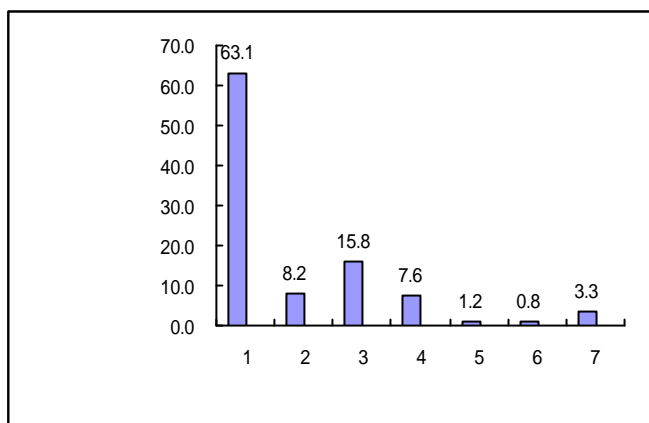
1,059人 × 3 回答 = 3,177



公社等外郭団体のあり方について

- 1 存在意義が希薄化したり、非効率な経営を行っている団体は廃止・統合すべき
- 2 民間と競合したり、民業を圧迫していないか見直すべき
- 3 NPO（ボランティア団体や市民活動団体など）や民間企業に業務そのものを委ねた方が  
良いものがないか見直すべき
- 4 県が直接サービスを行うことが良いものがないか見直すべき
- 5 県とは別の独立した団体なので見直す必要はない
- 6 その他
- 7 無回答

回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	668	63.1
2	87	8.2
3	167	15.8
4	80	7.6
5	13	1.2
6	9	0.8
7	35	3.3
計	1,059	100.0



県が行財政改革を進めた場合の県民生活への影響について

- 1 県民サービスがある程度低下しても、行財政改革を進めるべき
- 2 県民サービスが一部低下することであっても、行政経費の節減効果が期待できるのであれば、  
行財政改革を進めるべき
- 3 県民サービスが低下するくらいなら、行財政改革は行わない方がよい
- 4 その他
- 5 無回答

回答番号	人数(人)	回答率(%)
1	148	14.0
2	693	65.5
3	121	11.4
4	81	7.6
5	16	1.5
計	1,059	100.0

